

日本における争点態度の構造

——PIAS 調査のデータを用いた分析——

京都大学 池田裕

1 目的

本研究の目的は、さまざまな政策争点に対する態度がどのように互いに関連しているかを理解することである。先行研究は、日本における争点態度の構造が一次的ではなく、多次元的であることを示している。とりわけ、最も重要な基底次元として、「旧体制と安全保障」と「参加と平等」の二つの次元が存在すると考えられている。これを踏まえて、本研究は現代日本において重要だと考えられる、11 項目の政策争点に対する態度を検討する。具体的には、本研究は因子数が異なる複数のモデルを比較することによって、具体的な争点態度の背後にある基底次元を明らかにする。

2 方法

本研究は、2016 年に実施されたインターネット調査である「政治と科学に関する意識調査」(PIAS 調査) のデータを用いる。調査の概要については、同じ部会の太郎丸博による報告を参照されたい。回答者は、11 項目の政策についての意見に関して、「あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねられている。ここでいう 11 項目とは、憲法改正・原子力発電所・集団的自衛権・靖国神社・尖閣諸島・道徳教育・生活保護・女性管理職・保育サービス・夫婦別姓・同性結婚である。

3 結果

確証的因子分析の結果は、1 因子モデルや 2 因子モデルや 3 因子モデルがデータに適合しない一方で、4 因子モデルがデータに適合することを示している。第 1 因子は、憲法改正・原子力発電所・集団的自衛権・靖国神社に対する態度に影響するので、自民党政治への選好とみなされる。第 2 因子は、尖閣諸島・道徳教育に対する態度に影響するので、伝統的秩序への選好とみなされる。第 3 因子は、生活保護・女性管理職・保育サービスに対する態度に影響するので、社会的平等への選好とみなされる。第 4 因子は、夫婦別姓・同性結婚に対する態度に影響するので、家族多様性への選好とみなされる。こうした四つの因子は、多かれ少なかれ、互いに関連している。

4 結論

本研究の結果によれば、選択された 11 項目のあいだの相関を説明するためには、自民党政治・伝統的秩序・社会的平等・家族多様性という四つの次元を仮定する必要がある。すなわち、現代日本における争点態度の構造は、「旧体制と安全保障」と「参加と平等」の二つの次元では表現できない。他方で、四つの次元は互いに独立しているのではなく、互いに関連している。加えて、自民党政治の次元のように、異なる政策分野を横断する基底次元が存在する。自民党政治への選好が強い人ほど、原子力発電所の運転再開に好意的で、外交政策について強硬な態度を取る傾向が強い。